

9 喫緊の課題に対応する中小企業への支援

1 中小企業が喫緊の課題に対応するための支援

【提案内容】

提出先 経済産業省、中小企業庁

- (1) 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある中小企業の資金繰りを支援するため、今後返済が本格化する「ゼロゼロ融資」の借換え支援策の拡充など、更なる支援策を講じること。

◆現状・課題

令和5年5月以降、利子補給期間が終了することで返済が本格化する「ゼロゼロ融資」の借換え需要に対応するため、令和5年1月から伴走支援型特別保証が拡充されたが、融資期間は「ゼロゼロ融資」と同じ10年間のままであり、返済が進んでいない場合には、借り換えを行っても月々返済負担の軽減効果が得られにくい。

◆実現による効果

厳しいながらも返済を続けてきた事業者が、無利子期間終了後により長期の融資に借り換えることで、月々の返済負担を軽減でき、併せて金融機関の伴走支援を受けながら、資金繰りと経営の改善を促進できる。

(神奈川県担当課：産業労働局金融課)

- (2) エネルギー・原材料価格の高騰が続く中、中小企業においては十分な価格転嫁が進んでいないため、企業間の取引適正化が進むよう、パートナーシップ構築宣言の取組推進や下請Gメンの更なる増員など、中小企業の円滑な価格転嫁に向けた環境整備を図ること。

◆現状・課題

令和4年以降、エネルギー・原材料価格が急激に高騰する中、中小企業においては十分な価格転嫁ができておらず、収益が圧迫されている。

◆実現による効果

コスト上昇分の適正な価格転嫁を進めることにより、サプライチェーン全体で共存共栄が図られ、収益が確保できるようになる。

(神奈川県担当課：産業労働局中小企業支援課)

- (3) 持続可能な経済成長のために、中小企業が物価の上昇に見合った賃上げを行えるよう、賃上げ促進税制や各種補助金・助成金によるインセンティブ付与など、更なる支援策を講じること。

◆現状・課題

大企業と比べて財務基盤が弱く、労働生産性も低い中小企業においては、賃上げの原資が十分確保されているとは言えない状況となっている。

◆実現による効果

雇用の約7割を占める中小企業において賃上げが実現できれば、個人消費が拡大し、経済成長につながるという、成長と分配の好循環を作り出すことができる。

(神奈川県担当課：産業労働局中小企業支援課)

- (4) 中小企業が「稼ぐ力」を身に付け、賃上げの原資を持続的に確保できるよう、労働生産性向上や収益力強化につながる事業再構築補助金やものづくり・商業・サービス補助金などの支援策を拡充するほか、生産性向上のために極めて重要なDXへの挑戦を後押しするため、中小企業における、ITツールの導入やデジタル人材の育成・確保への支援を拡充すること。

◆現状・課題

大企業と比べて財務基盤が弱く、デジタル人材が不足するなど経営資源に恵まれない中小企業は、DXへの取組の遅れなどにより、労働生産性が低い水準にあり、持続的な賃上げや投資のための原資が十分確保されているとは言えない状況となっている。

◆実現による効果

DXの推進などにより労働生産性を向上させ、中小企業が「稼ぐ力」を身に付けることにより、持続的な賃上げや、更なる成長のための投資ができるようになる。また、賃上げにより個人消費が拡大し、経済成長につながるという、成長と分配の好循環を作り出すことができる。

(神奈川県担当課：産業労働局中小企業支援課)

- (5) 中小企業が、深刻な経営課題となっている人手不足に対応できるよう、中小企業の採用活動に対する支援、人手が不足している業種や成長産業への労働移動の促進のほか、大企業等の副業・兼業人材や、障がい者・高齢者・女性・外国人など、多様な人材の確保に向けた支援策を充実させること。

◆現状・課題

多くの中小企業では人手不足が深刻な経営課題となっているが、少子高齢化、人口減少の進展により労働人口が減少し、今後ますます深刻化するおそれがあり、人材の安定的な確保が課題となっている。

◆実現による効果

少子高齢化、人口減少が進む中でも中小企業が持続的に成長・発展していくことができる。

(神奈川県担当課：産業労働局中小企業支援課)

- (6) 経営者の高齢化や後継者不足に直面する中小企業の事業承継を促進するため、事業承継・引継ぎ支援センターの体制の充実や、外部専門家の活用に係る費用への支援の拡充など、事業承継に対する一層の支援を行うこと。

◆現状・課題

多くの中小企業が経営者の高齢化や後継者不足等に直面しており、これに伴う廃業や、廃業による雇用・技術など貴重な経営資源の喪失が危惧されている。

◆実現による効果

事業承継を促進することで、地域経済を支える中小企業が培ってきた経営資源を次世代に引き継ぐとともに、更なる成長・発展を遂げるための契機を作り出すことができる。

(神奈川県担当課：産業労働局中小企業支援課)

2 中小企業支援機関の相談体制に係る支援の充実強化

【提案内容】

提出先 経済産業省、中小企業庁

商工会・商工会議所が、中長期的な視野に立ち、計画的に中小企業への相談体制を構築するため、相談員の増員や拡充など、相談体制の充実に対する支援策を継続的に講じること。

◆現状・課題

エネルギー・原材料価格の高騰や脱炭素、賃上げへの対応など、社会経済状況の変化に伴い、中小企業は様々な課題へ対応する必要に迫られている。

そのような中小企業からの相談に対応するため、国は、令和4年度補正予算において、「事業環境変化対応型支援事業」として113億円を計上し、その中で、商工会・商工会議所への相談員の配置などによる相談窓口の体制強化を支援しているが、当事業は単年度限りのものであるため、使い勝手が悪く活用の実績が上がっていない。

商工会・商工会議所は、社会経済状況の変化に伴う中小企業からの様々な経営課題に対し、中長期的な視野に立ち、相談員の増員・拡充などを行う必要があるため、計画的に体制を確保できるような国の支援が不可欠である。

◆実現による効果

商工会・商工会議所が支援体制を計画的に構築することで、多くの事業者からの相談にきめ細かく対応でき、中小企業が「稼ぐ力」をつけるための業態転換等を後押しすることができる。

(神奈川県担当課：産業労働局中小企業支援課)